

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月16日
【中間会計期間】	第43期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	株式会社日本航空ジャパン
【英訳名】	Japan Airlines Domestic Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 新町 敏行
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目4番11号
【電話番号】	東京（5769）6476
【事務連絡者氏名】	資金部長 河原畑 敏幸
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川二丁目4番11号
【電話番号】	東京（5769）6476
【事務連絡者氏名】	資金部長 河原畑 敏幸
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第41期中	第42期中	第43期中	第41期	第42期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
事業収益(百万円)	188,576	359,393	356,373	374,064	705,973
経常利益又は損失() (百万円)	935	3,689	7,992	1,581	1,021
中間(当期)純利益又は 純損失() (百万円)	1,901	1,579	1,715	2,992	15,312
純資産額(百万円)	20,721	18,511	42,070	20,163	40,212
総資産額(百万円)	438,312	486,360	498,212	419,139	504,827
1株当たり純資産額(円)	946.73	845.76	916.82	921.21	876.32
1株当たり中間(当期) 純利益又は純損失() (円)	86.88	72.16	37.38	136.72	598.60
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	4.7	3.8	8.4	4.8	8.0
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	14,008	54,460	35,330	25,314	55,002
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	21,745	6,687	31,224	13,255	30,447
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	4,911	16,317	18,055	10,105	8,548
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高(百万円)	6,804	42,802	30,516	11,345	44,442
従業員数(名)	7,697	6,868	6,658	6,869	6,808

(注) 1. 事業収益には、消費税及び地方消費税(以下、消費税等という)は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第41期中	第42期中	第43期中	第41期	第42期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
事業収益(百万円)	167,103	346,452	340,489	329,362	679,598
経常利益又は損失() (百万円)	1,796	3,134	7,328	404	2,654
中間(当期)純利益又は 純損失()(百万円)	1,898	1,847	5,126	3,810	16,293
資本金(百万円)	23,486	23,486	21,486	23,486	21,486
発行済株式総数(株)	21,887,979	21,887,979	45,887,979	21,887,979	45,887,979
純資産額(百万円)	19,930	17,079	43,336	18,999	38,067
総資産額(百万円)	422,953	472,066	483,057	404,737	487,401
1株当たり純資産額(円)	910.58	780.33	944.40	868.04	829.57
1株当たり中間(当期) 純利益又は純損失()(円)	86.76	84.42	111.72	174.07	636.96
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間) 配当額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	4.7	3.6	9.0	4.7	7.8
従業員数(名)	4,621	4,310	4,242	4,362	4,257

(注) 1. 事業収益には、消費税及び地方消費税(以下、消費税等という)は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、航空運送事業、その他事業を営んでおり、当中間連結会計期間における事業内容の重要な変更はない。しかしながら、従来、航空運送事業を営んでいた当社の連結子会社である株式会社ハーレクインエアは、平成17年4月30日をもって航空運送事業を終了し、労働者派遣事業を開始している。

3【関係会社の状況】

(1) 新規

該当事項はない。

(2) 除外

該当事項はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
航空運送事業	4,760
その他の事業	1,898
合計	6,658

(注) 従業員数は、就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

区分	従業員数(名)
一般従業員	1,894
運航乗務員	790
客室乗務員	1,558
合計	4,242

(注) 1. 執行役員及び出向者等(874名)、休職者(191名)は含まない。

2. 客室乗務員には契約社員(125名)を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のJALグループを取り巻く経営環境は、燃油価格が歴史的な水準で高騰を続ける中、国内線においては一連の安全問題等から個人旅客を中心に需要が伸び悩んでおり、個人消費が緩やかに回復している中であって厳しい状況が続いている。これに対し、グループを挙げての費用・構造改革を着実に実施した結果、連結ベースでの当中間期売上高は対前年同期30億円減の3,563億円、営業利益は同34億円増の111億円、経常利益は同43億円増の79億円、中間純利益は同32億円増の17億円となった。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

航空運送事業セグメント

国内旅客については、好評な「クラスJ」やeビジネスの更なる推進等、引き続き販売施策の積極的な展開を図った。国内航空会社で初めて導入した「タッチ&ゴー」による「JAL ICチェックインサービス」の拡大強化に努めた。また、「JAL ICクーポン」で航空券・ツアー商品の購入が可能となったことから、利便性がますます高まった。一方販促施策として「甲虫王者ムシキング」および「たまごっち」を用いた「家族の夏休み」キャンペーンを展開したほか、運賃面では、毎月の「特便割引」設定に加え、「前売り21」を夏休み期間に拡大した「夏得前売り21」を新たに設定した。

こうした施策により競争力の向上に努めていったが、安全運航に係る一連のトラブルの影響継続等から個人旅客需要が伸び悩み、有償旅客数で対前年同期比97.6%、有償旅客キロベースで同98.3%と前年を下回った結果、収入は76億円減少し、3,095億円となった。

以上により、航空運送事業では営業収益3,489億円、営業利益108億円となった。

部門別売上高は、次のとおりである。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	構成比 (%)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	構成比 (%)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	構成比 (%)
国際線						
旅客収入(百万円)	0	0.0	-	-	0	0.0
貨物収入(百万円)	0	0.0	-	-	0	0.0
郵便収入(百万円)	0	0.0	-	-	0	0.0
手荷物収入(百万円)	-	-	-	-	-	-
計(百万円)	0	0.0	-	-	0	0.0
国内線						
旅客収入(百万円)	317,119	89.6	309,509	88.7	619,370	89.2
貨物収入(百万円)	109	0.0	116	0.0	222	0.0
郵便収入(百万円)	71	0.0	65	0.0	137	0.0
手荷物収入(百万円)	99	0.0	122	0.1	210	0.0
計(百万円)	317,400	89.6	309,813	88.8	619,941	89.2
国際線・国内線合計 (百万円)	317,400	89.6	309,813	88.8	619,942	89.2
その他の航空運送収益 (百万円)	16,661	4.7	17,309	5.0	33,665	4.9
付帯事業収入(百万円)	20,091	5.7	21,781	6.2	40,841	5.9
営業収入合計(百万円)	354,153	100.0	348,903	100.0	694,449	100.0

当中間連結会計期間における航空運送事業の輸送実績（定期便）は、次のとおりである。

内際別	項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
国際線	有償旅客数(人)	-	-	-
	有償旅客キロ(千人キロ)	-	-	-
	有効座席キロ(千席キロ)	-	-	-
	有償座席利用率(%)	-	-	-
	有償貨物トン・キロ(千トン・キロ)	-	-	-
	郵便トン・キロ(千トン・キロ)	-	-	-
	有償(合計)トン・キロ (千トン・キロ)	-	-	-
	有効トン・キロ(千トン・キロ)	-	-	-
有償重量利用率(%)	-	-	-	
国内線	有償旅客数(人)	20,468,723	19,977,186	40,519,791
	有償旅客キロ(千人キロ)	15,523,121	15,251,947	30,705,717
	有効座席キロ(千席キロ)	24,345,098	23,823,245	48,159,967
	有償座席利用率(%)	63.8	64.0	63.8
	有償貨物トン・キロ(千トン・キロ)	134	147	273
	郵便トン・キロ(千トン・キロ)	162	145	311
	有償(合計)トン・キロ (千トン・キロ)	1,164,635	1,144,292	2,303,722
	有効トン・キロ(千トン・キロ)	2,672,817	2,603,259	5,267,911
有償重量利用率(%)	43.6	44.0	43.7	
合計	有償旅客数(人)	20,468,723	19,977,186	40,519,791
	有償旅客キロ(千人キロ)	15,523,121	15,251,947	30,705,717
	有効座席キロ(千席キロ)	24,345,098	23,823,245	48,159,967
	有償座席利用率(%)	63.8	64.0	63.8
	有償貨物トン・キロ(千トン・キロ)	134	147	273
	郵便トン・キロ(千トン・キロ)	162	145	311
	有償(合計)トン・キロ (千トン・キロ)	1,164,635	1,144,292	2,303,722
	有効トン・キロ(千トン・キロ)	2,672,817	2,603,259	5,267,911
有償重量利用率(%)	43.6	44.0	43.7	

- (注) 1. 旅客キロは、各区間有償旅客数(人)に該当区間距離(キロ)を乗じたものであり、輸送量(トン・キロ)は、各区間輸送(トン)に該当区間距離(キロ)を乗じたものである。
2. 区間距離は、IATA(国際航空運送協会)、ICAO(国際民間航空機構)の統計資料と同じ算出基準の大圏距離方式で算出してある。
3. 国内線 = (株)日本航空ジャパン + 日本エアコミューター(株) + (株)北海道エアシステム

(その他の事業)

その他事業は、空港旅客サービス会社、整備会社、リゾート運営会社等からなり、その他事業の売上高は対前年同期30億円増の231億円、営業利益は同2億円増の5億円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローについては、税金等調整前中間純利益39億円、減価償却費130億円等により、営業活動によるキャッシュ・フローが353億円のキャッシュ・インフロー（前年同期は544億円のキャッシュ・インフロー）となった。また、投資活動によるキャッシュ・フローについては、航空機の取得等により312億円のキャッシュ・アウトフロー（同66億円のキャッシュ・アウトフロー）となった。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済を進めたことにより180億円のキャッシュ・アウトフロー（同163億円のキャッシュ・アウトフロー）となった。これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、305億円（同428億円）となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

当グループは、生産、受注及び販売に該当する業種・業態がほとんどないため「業績等の概要」に含めて記載している。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題は、次の通りである。

JALグループでは持株会社と事業会社の一社化を最終目標とした「スリムなグループ運営体制の構築」を目指し、2006年10月に国際旅客事業・貨物事業を担当している株式会社日本航空インターナショナルを存続会社として、国内旅客事業を担当している提出会社と合併し、事業会社の統合を図ることを決定した。一方、当初事業会社との統合を目指していた持株会社株式会社日本航空については、今後のグループ資本政策における柔軟性を維持するため、法人として維持することとした。ただし、同社は基本的に事業会社との兼務者で構成することで、必要最小限の規模にスリム化し、事業会社との一元化を目指すこととする。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約は以下の通りである。

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約締結日
提出会社	スカイマークエアラインズ	日本	旅客便のコードシェア	平成17年1月27日 (運航開始日は平成17年4月1日)

5【研究開発活動】

「研究開発費等に係る会計基準」に合致する研究開発費を発生させる活動はない。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

(1) 航空機

当中間連結会計期間における異動は、以下のとおりである。

会社名	機種	機数 (機)	異動年月・事由	売却時の簿価(百万円)
提出会社	エアバスA300型	1	平成17年4月売却	654
	エアバスA300型	1	平成17年7月売却	315
	日本航空機製造YS-11型	1	平成17年9月売却	29

なお、当中間連結会計期間におけるタイムリースを除く新たな航空機リース契約の概要は以下のとおりである。

会社名	機種	機数 (機)	契約相手先	リース期間
日本エアコミューター株式会社	賃借航空機 (オペレーティングリース) ボンバルディアDHC-8-400型	1	株式会社ジャルキャピタル	平成27年8月4日

(2) 事業所

当中間連結会計期間において、主要な事業所の異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、当中間連結会計期間に、重要な変更はない。
また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	76,200,000
計	76,200,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月16日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	45,887,979	45,887,979	非上場	-
計	45,887,979	45,887,979	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成17年4月1日～平成17年9月30日		45,887		21,486		5,400

(4)【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社日本航空	東京都品川区東品川二丁目4番11号	45,887	100.00

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,887,900	458,879	-
単元未満株式	普通株式 79	-	-
発行済株式総数	普通株式 45,887,979	-	-
総株主の議決権	-	458,879	-

【自己株式等】

該当事項はない。

2 【株価の推移】

当社株式は非上場であるため、該当事項はない。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は以下の通りである。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)	就任年月日
常務取締役	社長特命 事項	繩野 克彦	昭和21年11月 16日生	昭和44年7月 運輸省入省 平成14年8月 国土交通審議官 平成16年8月 財団法人日航財団副 理事長 平成17年9月 当社取締役 株式会社日本航空イ ンターナショナル取 締役 平成17年10月 当社常務取締役(現 任) 株式会社日本航空イ ンターナショナル常 務取締役(現任)	-	平成17年 9月30日

(2) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役副社長 (代表取締役)	社長補佐、安全総括、 事業総括、オペレーシ ョン部門統括	取締役副社長 (代表取締役)	社長補佐、事業総括	羽根田 勝夫	平成17年10月1日
取締役専務 (代表取締役)	広報部担当、法務部担 当、業務監理部担当	取締役専務 (代表取締役)	総合安全推進室長、 広報部担当、法務部 担当、業務監理部担 当	西塚 英和	平成17年10月1日

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	安全総括補佐、地球環境部担当	常務取締役	技術部門統括、総合安全推進室長補佐、地球環境部担当	松本 武徳	平成17年10月1日
取締役	C S強化担当、空港本部長	取締役	C S強化担当、オペレーション・コントロールセンター担当、空港担当	高橋 哲夫	平成17年10月1日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）並びに前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部							
流動資産							
1. 現金及び預金		42,818		30,530		44,466	
2. 受取手形及び営業 未収入金		60,145		60,392		60,127	
3. 貯蔵品	4	14,981		15,543		14,688	
4. その他		22,380		25,812		32,442	
貸倒引当金		660		148		211	
流動資産合計		139,665	28.7	132,130	26.5	151,514	30.0
固定資産							
(1) 有形固定資産	1 2						
1. 建物及び構築物	4	63,576		61,221		63,249	
2. 航空機	4	231,351		258,063		242,830	
3. 建設仮勘定		1,803		3,304		1,513	
4. その他	4	12,796		11,195		13,455	
有形固定資産合計		309,528		333,785		321,048	
(2) 無形固定資産		4,087		2,706		3,082	
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	4	12,654		11,947		11,459	
2. 長期貸付金		1,762		1,347		1,541	
3. 繰延税金資産		9,321		7,668		7,320	
4. その他		9,360		9,320		9,486	
貸倒引当金		18		695		626	
投資その他の資産 合計		33,079		29,589		29,181	
固定資産合計		346,694	71.3	366,081	73.5	353,312	70.0
資産合計		486,360	100.0	498,212	100.0	504,827	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部							
流動負債							
1. 営業未払金		58,438		60,187		60,903	
2. 短期借入金		2,537		3,152		4,324	
3. 1年以内に償還を 要する社債		1,700		-		-	
4. 1年以内に返済を 要する長期借入金	4	31,899		28,156		29,703	
5. 未払法人税等		552		898		940	
6. 未払費用		45,166		45,529		44,843	
7. その他		37,920		43,508		33,488	
流動負債合計			178,214 36.6		181,433 36.5		174,205 34.5
固定負債							
1. 長期借入金	4	240,355		218,199		232,408	
2. 退職給付引当金		34,824		36,811		36,611	
3. その他		14,104		19,201		21,021	
固定負債合計			289,284 59.5		274,212 55.0		290,042 57.5
負債合計			467,499 96.1		455,645 91.5		464,247 92.0
少数株主持分							
少数株主持分			348 0.1		496 0.1		367 0.0
資本の部							
資本金		23,486	4.8	21,486	4.3	21,486	4.3
資本剰余金		-	-	15,877	3.2	32,171	6.4
利益剰余金		6,244	1.3	3,860	0.8	14,148	2.8
その他有価証券評価 差額金		1,269	0.3	845	0.1	702	0.1
資本合計			18,511 3.8		42,070 8.4		40,212 8.0
負債、少数株主持分 及び資本合計			486,360 100.0		498,212 100.0		504,827 100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
事業収益			359,393	100.0		356,373	100.0	705,973	100.0	
事業費			294,502	81.9		294,180	82.5	589,565	83.5	
営業総利益			64,890	18.1		62,193	17.5	116,407	16.5	
販売費及び一般管理費										
1. 販売手数料		16,703			15,899		31,677			
2. 社外役員費		17,579			14,878		34,861			
3. 人件費		3,244			3,333		6,181			
4. 退職給付費用		372			476		968			
5. 減価償却費		867			467		1,485			
6. 賃借料		10,951			10,451		21,551			
7. その他		7,546	57,265	16.0	5,562	51,070	14.4	13,760	110,487	15.7
営業利益			7,625	2.1		11,123	3.1		5,919	0.8
営業外収益										
1. 受取利息及び配当金		175			155		224			
2. 為替差益		-			198		-			
3. 持分法による投資利益		32			46		8			
4. 空港警備機器補助金		-			-		327			
5. 機材部品受贈益		-			104		-			
6. その他		555	763	0.2	340	846	0.2	1,607	2,167	0.3
営業外費用										
1. 支払利息		3,039			2,619		5,853			
2. 為替差損		75			-		145			
3. 航空機材処分損		981			874		1,335			
4. その他		602	4,699	1.3	483	3,976	1.1	1,774	9,108	1.2
経常利益又は損失 ()			3,689	1.0		7,992	2.2		1,021	0.1
特別利益										
1. 投資有価証券売却益		-			30		1,064			
2. 離島路線航空機購入補助金		-			-		1,716			
3. その他の特別利益		-	-	-	0	30	0.0	26	2,807	0.4

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失										
1. 固定資産処分損	1	3,069			284			5,529		
2. 固定資産圧縮損		-			-			1,716		
3. リース解約損		6,063			-			9,682		
4. 減損損失	2	-			3,604			-		
5. その他の特別損失		311	9,444	2.6	199	4,088	1.1	530	17,459	2.5
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 純損失()			5,755	1.6		3,934	1.1		15,672	2.2
法人税、住民税及び 事業税		1,856			2,643			447		
法人税等調整額		2,289	4,145	1.2	554	2,089	0.6	97	349	0.0
少数株主利益又は 損失()			29	0.0		130	0.0		10	0.0
中間(当期)純利 益又は純損失 ()			1,579	0.4		1,715	0.5		15,312	2.2

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			2,674		32,171		2,674
資本剰余金増加高							
1. 増資による増加高		-		-		18,000	
2. 減資による増加高		-	-	-	-	20,000	38,000
資本剰余金減少高							
1. 資本準備金取崩による減少高		2,674	2,674	16,293	16,293	8,502	8,502
資本剰余金中間期末 (期末)残高			-		15,877		32,171
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			7,338		14,148		7,338
利益剰余金増加高							
1. 中間純利益		-		1,715		-	
2. 資本準備金取崩による増加高		2,674	2,674	16,293	18,009	8,502	8,502
利益剰余金減少高							
1. 中間(当期)純損失		1,579	1,579	-	-	15,312	15,312
利益剰余金中間期末 (期末)残高			6,244		3,860		14,148

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間 (当期)純利益又は 純損失()		5,755	3,934	15,672
2. 減価償却費		12,386	13,028	24,109
3. 有価証券及び投資有 価証券売却損益及び 評価損		49	9	1,012
4. 固定資産除売却損益 及び減損損失		3,156	4,717	5,538
5. 退職給付引当金増減 額		1,572	199	3,358
6. 受取利息及び受取配 当金		175	155	224
7. 支払利息		3,039	2,619	5,853
8. 持分法による投資損 益		32	46	8
9. 受取手形及び営業未 収入金の増減額		39,476	264	40,102
10. 貯蔵品の増減額		1,557	854	1,850
11. 営業未払金の増減額		23,676	716	26,141
12. 未払費用の増減額		38,495	767	38,283
13. その他		22,185	12,674	16,760
小計		60,679	35,894	64,875
14. 利息及び配当金の受 取額		166	156	210
15. 利息の支払額		2,990	2,701	5,915
16. 法人税等の支払額		3,395	-	4,168
17. 法人税等の受取額		-	1,980	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー		54,460	35,330	55,002

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 定期預金の預入によ る支出		16	1	39
2. 定期預金の払戻によ る収入		-	10	16
3. 固定資産の取得によ る支出		10,265	32,148	35,400
4. 固定資産の売却によ る収入		3,290	1,040	3,348
5. 投資有価証券の取得 による支出		66	298	178
6. 有価証券及び投資有 価証券の売却による 収入		20	105	1,379
7. 短期貸付金の増減額		99	16	323
8. 長期貸付金の貸付に よる支出		60	99	126
9. 長期貸付金の回収に よる収入		494	150	819
10. その他		13	-	57
投資活動によるキャッ シュ・フロー		6,687	31,224	30,447

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金増減額		7	1,171	1,780
2. 長期借入による収入		-	-	6,000
3. 長期借入金の返済による支出		15,159	15,756	31,302
4. 社債の償還による支出		-	-	1,700
5. 株式の発行による収入		-	-	36,000
6. その他		1,150	1,126	2,228
財務活動によるキャッシュ・フロー		16,317	18,055	8,548
現金及び現金同等物に係る換算差額		1	22	6
現金及び現金同等物の増減額		31,456	13,926	33,096
現金及び現金同等物期首残高		11,345	44,442	11,345
現金及び現金同等物中間期末 (期末) 残高		42,802	30,516	44,442

[次へ](#)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 12社</p> <p>日本エアコミューター株式会社 株式会社ハーレクインエア 株式会社北海道エアシステム 北海道エアサービス株式会社 東亜エアサービス株式会社 グランドエアサービス株式会社 株式会社ジェイエイエスメンテナンスサポート 株式会社JALスカイ仙台 株式会社JALスカイ大阪 株式会社JALスカイ金沢 ジェイエイエス旭川リゾート開発株式会社 株式会社JALエアロパーツ 株式会社ジェイエイエスエアクラフトは、株式会社JALエアロパーツに社名変更している。</p> <p>なお、子会社のうちJAL AEROPARTS (USA) CORPORATION (JAS AIRCRAFT (U.S.A.) CORP. より社名変更)等4社は、連結の範囲に含まれていない。</p> <p>非連結子会社は、重要性の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり全体としても、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 12社</p> <p>日本エアコミューター株式会社 株式会社北海道エアシステム 北海道エアサービス株式会社 東亜エアサービス株式会社 グランドエアサービス株式会社 株式会社JALメンテナンスサポート 株式会社JALスカイ仙台 株式会社JALスカイ大阪 株式会社JALスカイ金沢 ジェイエイエス旭川リゾート開発株式会社 株式会社JALエアロパーツ 株式会社ハーレクインエア</p> <p>なお、子会社のうちJAL AEROPARTS (USA) CORPORATION 等2社は、連結の範囲に含まれていない。</p> <p>非連結子会社は、重要性の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり全体としても、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 12社</p> <p>日本エアコミューター株式会社 株式会社ハーレクインエア 株式会社北海道エアシステム 北海道エアサービス株式会社 東亜エアサービス株式会社 グランドエアサービス株式会社 株式会社JALメンテナンスサポート 株式会社JALスカイ仙台 株式会社JALスカイ大阪 株式会社JALスカイ金沢 ジェイエイエス旭川リゾート開発株式会社 株式会社JALエアロパーツ 株式会社ジェイエイエスメンテナンスサポートは、株式会社JALメンテナンスサポートに、また、株式会社ジェイエイエスエアクラフトは、株式会社JALエアロパーツに社名変更している。</p> <p>なお、子会社のうちJAL AEROPARTS (USA) CORPORATION (JAS AIRCRAFT (U.S.A.) CORP. より社名変更)等2社は、連結の範囲に含まれていない。</p> <p>非連結子会社は、重要性の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり全体としても、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の関連会社数 4社</p> <p>日東航空整備株式会社 千歳空港給油施設株式会社 株式会社JALスカイ札幌 株式会社JALスカイ九州</p> <p>非連結子会社のうち、JAL AEROPARTS (USA) CORPORATION (JAS AIRCRAFT (U.S.A.) CORP. より社名変更)等4社及び関連会社のうち岩手県空港ターミナルビル株式会社等21社は、持分法の適用範囲に含まれていない。</p> <p>持分法非適用の非連結子会社及び関連会社については、それぞれ中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がない。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の関連会社数 4社</p> <p>日東航空整備株式会社 千歳空港給油施設株式会社 株式会社JALスカイ札幌 株式会社JALスカイ九州</p> <p>非連結子会社のうち、JAL AEROPARTS (USA) CORPORATION 等の子会社2社及び関連会社のうち岩手県空港ターミナルビル株式会社等20社は、持分法の適用範囲に含まれていない。</p> <p>持分法非適用の非連結子会社及び関連会社については、それぞれ中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がない。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の関連会社数 4社</p> <p>日東航空整備株式会社 千歳空港給油施設株式会社 株式会社JALスカイ札幌 株式会社JALスカイ九州</p> <p>非連結子会社のうち、JAL AEROPARTS (USA) CORPORATION (JAS AIRCRAFT (U.S.A.) CORP. より社名変更)等の子会社2社及び関連会社のうち岩手県空港ターミナルビル株式会社等18社は、持分法の適用範囲に含まれていない。</p> <p>持分法非適用の非連結子会社及び関連会社については、それぞれ連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がない。</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間決算日はすべて9月30日である。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日はすべて3月31日(年1回)である。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は移動平均 法により算定)により評価してい る。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法により 評価している。 デリバティブ 時価法により評価している。 たな卸資産 主として、移動平均法に基づく原価法 により評価している。</p> <p>(2) 有形固定資産の減価償却方法</p> <p>航空機 本体(予備原動機を含む。) 定額法 予備部品 定額法 航空機を除く有形固定資産 主として定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりで ある。 航空機 8～27年 その他 2～50年</p> <p>(追加情報)</p> <p>提出会社は、航空機のうちボーイン グ777型機及びその予備部品について は、耐用年数20年より17年に改定して いる。これは当中間連結会計期間よ り、株式会社日本航空インターナシ ョナル(日本航空株式会社より社名変 更)との事業の再編に伴い、共通に所 有する当該機種について、同一の事業 計画で使用することとなったため、統 一した耐用年数を適用することとした もので、従来と使用環境が変わること により、両社の今までの使用実績に基 づき、新たに見直したものである。 この結果、従来の方法に比べ、事業 費は549百万円増加し、営業総利益、 営業利益及び経常利益は同額減少して おり、また、税金等調整前中間純損失 は同額増加している。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有形固定資産の減価償却方法</p> <p>航空機 同左 航空機を除く有形固定資産 主として定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりで ある。 航空機 8～27年 その他 2～50年</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は移動平均 法により算定)により評価してい る。 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有形固定資産の減価償却方法</p> <p>航空機 同左 航空機を除く有形固定資産 主として定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりで ある。 航空機 8～27年 その他 2～50年</p> <p>(追加情報)</p> <p>提出会社は、航空機のうちボーイン グ777型機及びその予備部品について は、耐用年数20年より17年に改定して いる。これは当連結会計年度からの株 式会社日本航空インターナショナルと の事業の再編に伴い、共通に所有する 当該機種について、同一の事業計画で 使用することとなったため、統一した 耐用年数を適用することとしたもの で、従来と使用環境が変わることによ り、両者の今までの使用実績に基 づき、新たに見直したものである。 この結果、従来の方法に比べ、事業 費は1,098百万円増加し、営業総利益 及び営業利益は同額減少しており、ま た、経常損失及び税金等調整前当期純 損失は同額増加している。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(3) 無形固定資産の減価償却方法 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等の個別の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異(26,473百万円)については、主として15年による均等額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p>	<p>(3) 無形固定資産の減価償却方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっている。</p>	<p>(3) 無形固定資産の減価償却方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異(26,473百万円)については、主として15年による均等額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、通貨スワップ取引、商品スワップ取引及び商品オプション取引) ・ヘッジ対象 外貨建購入契約(航空機等)、外貨建営業債務(物品購入及び外貨建予定取引等)、借入金利息、金融負債及び航空燃油費 <p>ヘッジ方針</p> <p>基本的に取引市場におけるリスク回避を目的として行うこととしており、投機的な取引は行わない方針である。ヘッジ有効性評価の方法及びリスク管理体制</p> <p>提出会社の取引は、基本方針及び定められた権限に基づいて行われている。日常業務については、契約担当部門及び審査組織により相互にチェックされる体制となっている。</p> <p>デリバティブ取引状況は定例的に開催される関係部長会に報告されており、ヘッジの有効性についても「事前テスト」及び「事後テスト」の状況について適時関係部に報告されている。</p> <p>なお、連結子会社においては、各社の権限及び取引限度額の定めに基づき、取引の都度必要な承認手続がとられており、ヘッジの有効性についても適時関係部に報告されている。</p> <p>(8) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、商品スワップ取引及び商品オプション取引) ・ヘッジ対象 外貨建購入契約(航空機等)、外貨建営業債務(物品購入及び外貨建予定取引等)及び航空燃油費 <p>ヘッジ方針</p> <p>基本的に取引市場におけるリスク回避を目的として行うこととしている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法及びリスク管理体制</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(8) 連結納税制度の適用 同左</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、通貨スワップ取引、商品スワップ取引及び商品オプション取引) ・ヘッジ対象 外貨建購入契約(航空機等)、外貨建営業債務(物品購入及び外貨建予定取引等)、借入金利息、金融負債及び航空燃油費 <p>ヘッジ方針</p> <p>基本的に取引市場におけるリスク回避を目的として行うこととしており、投機的な取引は行わない方針である。ヘッジ有効性評価の方法及びリスク管理体制</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(8) 連結納税制度の適用 同左</p>
<p><u>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</u></p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用している。</p>	<p><u>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</u></p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p><u>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</u></p> <p style="text-align: center;">同左</p>
<p><u>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</u></p> <p>連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。</p>	<p><u>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</u></p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p><u>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</u></p> <p style="text-align: center;">同左</p>
<p><u>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</u></p> <p>中間連結剰余金計算書は、中間連結会計期間中に確定した連結会社の利益処分(損失処理)に基づいて作成されている。</p>	<p><u>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</u></p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p><u>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</u></p> <p>連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分(損失処理)に基づいて作成されている。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>8. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>8. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>	<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>

[次へ](#)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税金等調整前中間純利益は3,604百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示していた「未払費用」(前中間連結会計期間6,000百万円)については、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えたため区分掲記することとした。</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において区分掲記していた「宣伝販促費」(当中間連結会計期間3,772百万円)は、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>前中間連結会計期間まで販売費及び一般管理費の「電算機使用料」に含めていた「賃借料」(当中間連結会計期間9,830百万円)は、当中間連結会計期間から「賃借料」(前中間連結会計期間761百万円)として掲記することとした。</p> <p>また、前中間連結会計期間において区分掲記していた「電算機使用料」(当中間連結会計期間177百万円)は販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「未払費用の増減額」(前中間連結会計期間 277百万円)は、重要性が増加したため区分掲記することとした。</p>	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示していた「機材部品受贈益」(前中間連結会計期間38百万円)については、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することとした。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 （自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）</p>	<p>当中間連結会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）</p>	<p>前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）</p>
<p>（当社グループの事業再編について）</p> <p>当社グループでは、平成16年4月1日に提出会社が国内旅客事業を担い、提出会社の親会社である株式会社日本航空（株式会社日本航空システムより社名変更）の100%子会社である株式会社日本航空インターナショナル（日本航空株式会社より社名変更）が国際旅客事業および貨物事業を担う体制に事業を再編した。この結果、提出会社の貨物事業は株式会社日本航空インターナショナルに、株式会社日本航空インターナショナルの国内旅客事業は提出会社に移管された。</p>		<p>（当社グループの事業再編について）</p> <p>当社グループでは、平成16年4月1日に提出会社が国内旅客事業を担い、提出会社の親会社である株式会社日本航空（株式会社日本航空システムより社名変更）の100%子会社である株式会社日本航空インターナショナルが国際旅客事業及び貨物事業を担う体制に事業を再編した。この結果、提出会社の貨物事業は株式会社日本航空インターナショナルに、株式会社日本航空インターナショナルの国内旅客事業は提出会社に移管された。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																																						
1 有形固定資産の減価償却累計額 285,863百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 288,101百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 290,430百万円																																																						
2 有形固定資産の圧縮記帳累計額 6,933百万円	2 有形固定資産の圧縮記帳累計額 8,678百万円	2 有形固定資産の圧縮記帳累計額 8,618百万円																																																						
3 偶発債務 (1) 保証債務の内訳は、次のとおりである。 (銀行借入金等に対する保証) <table border="0"> <tr> <td>㈱日本航空</td> <td>706,953百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員ローン</td> <td>4,987</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>711,940</td> </tr> </table> (2) 保証予約及び経営指導念書等の内訳は、次のとおりである。 (銀行借入金等に対する保証予約及び経営指導念書等) <table border="0"> <tr> <td>千歳空港給油施設(株)他2社</td> <td>105百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>105</td> </tr> </table>	㈱日本航空	706,953百万円	従業員ローン	4,987	計	711,940	千歳空港給油施設(株)他2社	105百万円	計	105	3 偶発債務 (1) 保証債務の内訳は、次のとおりである。 (銀行借入金等に対する保証) <table border="0"> <tr> <td>㈱日本航空</td> <td>708,736百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員ローン</td> <td>4,323</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>713,060</td> </tr> </table> (2) 保証予約及び経営指導念書等の内訳は、次のとおりである。 (銀行借入金等に対する保証予約及び経営指導念書等) <table border="0"> <tr> <td>千歳空港給油施設(株)他2社</td> <td>66百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>66</td> </tr> </table>	㈱日本航空	708,736百万円	従業員ローン	4,323	計	713,060	千歳空港給油施設(株)他2社	66百万円	計	66	3 偶発債務 (1) 保証債務の内訳は、次のとおりである。 (銀行借入金等に対する保証) <table border="0"> <tr> <td>㈱日本航空</td> <td>731,429百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員ローン</td> <td>4,680</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>736,110</td> </tr> </table> (2) 保証予約及び経営指導念書等の内訳は、次のとおりである。 (銀行借入金等に対する保証予約及び経営指導念書等) <table border="0"> <tr> <td>千歳空港給油施設(株)他2社</td> <td>86百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>86</td> </tr> </table>	㈱日本航空	731,429百万円	従業員ローン	4,680	計	736,110	千歳空港給油施設(株)他2社	86百万円	計	86																								
㈱日本航空	706,953百万円																																																							
従業員ローン	4,987																																																							
計	711,940																																																							
千歳空港給油施設(株)他2社	105百万円																																																							
計	105																																																							
㈱日本航空	708,736百万円																																																							
従業員ローン	4,323																																																							
計	713,060																																																							
千歳空港給油施設(株)他2社	66百万円																																																							
計	66																																																							
㈱日本航空	731,429百万円																																																							
従業員ローン	4,680																																																							
計	736,110																																																							
千歳空港給油施設(株)他2社	86百万円																																																							
計	86																																																							
4 担保資産及び担保付き債務 担保に供されている資産は次のとおりである。 <table border="0"> <tr> <td>航空機</td> <td>1,315百万円</td> </tr> <tr> <td>建物等</td> <td>1,682</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,997</td> </tr> </table> 担保付き債務は次のとおりである。 <table border="0"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,554百万円</td> </tr> </table> なお、親会社である㈱日本航空の銀行借入金(351,859百万円)に対し、以下の資産を物上保証に供している。 <table border="0"> <tr> <td>航空機</td> <td>182,505百万円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>13,945</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>6,805</td> </tr> <tr> <td>建物等</td> <td>53,257</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>256,513</td> </tr> </table>	航空機	1,315百万円	建物等	1,682	計	2,997	長期借入金	2,554百万円	航空機	182,505百万円	貯蔵品	13,945	投資有価証券	6,805	建物等	53,257	計	256,513	4 担保資産及び担保付き債務 担保に供されている資産は次のとおりである。 <table border="0"> <tr> <td>航空機</td> <td>1,209百万円</td> </tr> <tr> <td>建物等</td> <td>1,541</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,750</td> </tr> </table> 担保付き債務は次のとおりである。 <table border="0"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,343百万円</td> </tr> </table> なお、親会社である㈱日本航空の銀行借入金(345,267百万円)及び(株)日本航空インターナショナルの銀行借入金(4,770百万円)に対し、以下の資産を物上保証に供している。 <table border="0"> <tr> <td>航空機</td> <td>206,178百万円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>14,267</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>7,185</td> </tr> <tr> <td>建物等</td> <td>51,135</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>278,767</td> </tr> </table>	航空機	1,209百万円	建物等	1,541	計	2,750	長期借入金	2,343百万円	航空機	206,178百万円	貯蔵品	14,267	投資有価証券	7,185	建物等	51,135	計	278,767	4 担保資産及び担保付き債務 担保に供されている資産は次のとおりである。 <table border="0"> <tr> <td>航空機</td> <td>1,262百万円</td> </tr> <tr> <td>建物等</td> <td>1,611</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,874</td> </tr> </table> 担保付き債務は次のとおりである。 <table border="0"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,449百万円</td> </tr> </table> なお、親会社である㈱日本航空の銀行借入金(362,364百万円)及び(株)日本航空インターナショナルの銀行借入金(5,156百万円)に対し、以下の資産を物上保証に供している。 <table border="0"> <tr> <td>航空機</td> <td>194,789百万円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>13,590</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>7,075</td> </tr> <tr> <td>建物等</td> <td>52,196</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>267,652</td> </tr> </table>	航空機	1,262百万円	建物等	1,611	計	2,874	長期借入金	2,449百万円	航空機	194,789百万円	貯蔵品	13,590	投資有価証券	7,075	建物等	52,196	計	267,652
航空機	1,315百万円																																																							
建物等	1,682																																																							
計	2,997																																																							
長期借入金	2,554百万円																																																							
航空機	182,505百万円																																																							
貯蔵品	13,945																																																							
投資有価証券	6,805																																																							
建物等	53,257																																																							
計	256,513																																																							
航空機	1,209百万円																																																							
建物等	1,541																																																							
計	2,750																																																							
長期借入金	2,343百万円																																																							
航空機	206,178百万円																																																							
貯蔵品	14,267																																																							
投資有価証券	7,185																																																							
建物等	51,135																																																							
計	278,767																																																							
航空機	1,262百万円																																																							
建物等	1,611																																																							
計	2,874																																																							
長期借入金	2,449百万円																																																							
航空機	194,789百万円																																																							
貯蔵品	13,590																																																							
投資有価証券	7,075																																																							
建物等	52,196																																																							
計	267,652																																																							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)									
1 固定資産処分損は建物1,224百万円、ソフトウェア1,000百万円ほかである。	1 固定資産処分損は建物200百万円、工具器具備品42百万円ほかである。	1 固定資産処分損は、建物及び構築物2,309百万円、ソフトウェア1,821百万円、工具器具備品676百万円ほかである。									
2	<p>2 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" data-bbox="507 539 920 680"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ゴルフ場</td> <td>土地、建物及び構築物等</td> <td>北海道旭川市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>無形固定資産 その他</td> <td>東京都大田区</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、事業単位をもとに資産のグループ化を行なっている。</p> <p>このうち、事業資産においては景気停滞の長期化に伴い収益性の低下が引き続き見込まれること、また遊休資産においては時価の著しい下落に伴い回収可能価額が低下したことにより、当中間連結会計期間において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,604百万円)として特別損失に計上している。その内訳は、建物及び構築物1,229百万円、土地2,271百万円及びその他103百万円である。</p> <p>なお、これらの資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は、市場価格等に基づき時価を合理的に見積もる方法により算出した金額を使用している。また、回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを5.2%で割引いて算定している。</p>	用途	種類	場所	ゴルフ場	土地、建物及び構築物等	北海道旭川市	遊休資産	無形固定資産 その他	東京都大田区	2
用途	種類	場所									
ゴルフ場	土地、建物及び構築物等	北海道旭川市									
遊休資産	無形固定資産 その他	東京都大田区									

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 42,818百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 16百万円 現金及び現金同等物 <u>42,802百万円</u>	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 30,530百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 14百万円 現金及び現金同等物 <u>30,516百万円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 44,466百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 23百万円 現金及び現金同等物 <u>44,442百万円</u>

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>航空機</td> <td>41,426</td> <td>33,017</td> <td>8,409</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>9,396</td> <td>5,413</td> <td>3,983</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50,823</td> <td>38,430</td> <td>12,392</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,225百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,443百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,668百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,005百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,423百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>258百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>10,088百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>46,350百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56,439百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	航空機	41,426	33,017	8,409	その他	9,396	5,413	3,983	合計	50,823	38,430	12,392	1年内	5,225百万円	1年超	8,443百万円	合計	13,668百万円	支払リース料	4,005百万円	減価償却費相当額	3,423百万円	支払利息相当額	258百万円	1年内	10,088百万円	1年超	46,350百万円	合計	56,439百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>航空機</td> <td>14,185</td> <td>10,269</td> <td>3,916</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,433</td> <td>3,041</td> <td>2,392</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,619</td> <td>13,311</td> <td>6,308</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,534百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,999百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,533百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,213百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,933百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>131百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,293百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>34,830百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40,124百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	航空機	14,185	10,269	3,916	その他	5,433	3,041	2,392	合計	19,619	13,311	6,308	1年内	1,534百万円	1年超	4,999百万円	合計	6,533百万円	支払リース料	2,213百万円	減価償却費相当額	1,933百万円	支払利息相当額	131百万円	1年内	5,293百万円	1年超	34,830百万円	合計	40,124百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>航空機</td> <td>40,307</td> <td>32,678</td> <td>7,629</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,309</td> <td>2,722</td> <td>2,586</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45,616</td> <td>35,401</td> <td>10,215</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,606百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,682百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,289百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,912百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,876百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>446百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,401百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>40,343百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47,744百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	航空機	40,307	32,678	7,629	その他	5,309	2,722	2,586	合計	45,616	35,401	10,215	1年内	4,606百万円	1年超	6,682百万円	合計	11,289百万円	支払リース料	6,912百万円	減価償却費相当額	5,876百万円	支払利息相当額	446百万円	1年内	7,401百万円	1年超	40,343百万円	合計	47,744百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
航空機	41,426	33,017	8,409																																																																																																					
その他	9,396	5,413	3,983																																																																																																					
合計	50,823	38,430	12,392																																																																																																					
1年内	5,225百万円																																																																																																							
1年超	8,443百万円																																																																																																							
合計	13,668百万円																																																																																																							
支払リース料	4,005百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	3,423百万円																																																																																																							
支払利息相当額	258百万円																																																																																																							
1年内	10,088百万円																																																																																																							
1年超	46,350百万円																																																																																																							
合計	56,439百万円																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
航空機	14,185	10,269	3,916																																																																																																					
その他	5,433	3,041	2,392																																																																																																					
合計	19,619	13,311	6,308																																																																																																					
1年内	1,534百万円																																																																																																							
1年超	4,999百万円																																																																																																							
合計	6,533百万円																																																																																																							
支払リース料	2,213百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	1,933百万円																																																																																																							
支払利息相当額	131百万円																																																																																																							
1年内	5,293百万円																																																																																																							
1年超	34,830百万円																																																																																																							
合計	40,124百万円																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
航空機	40,307	32,678	7,629																																																																																																					
その他	5,309	2,722	2,586																																																																																																					
合計	45,616	35,401	10,215																																																																																																					
1年内	4,606百万円																																																																																																							
1年超	6,682百万円																																																																																																							
合計	11,289百万円																																																																																																							
支払リース料	6,912百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	5,876百万円																																																																																																							
支払利息相当額	446百万円																																																																																																							
1年内	7,401百万円																																																																																																							
1年超	40,343百万円																																																																																																							
合計	47,744百万円																																																																																																							

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	2,502	4,643	2,140
計	2,502	4,643	2,140

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	6,396	

当中間連結会計期間(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	2,610	4,036	1,426
計	2,610	4,036	1,426

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券 非上場株式	6,228	

前連結会計年度（平成17年3月31日現在）

1．その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度（平成17年3月31日）		
	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	2,311	3,496	1,184
計	2,311	3,496	1,184

2．時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度（平成17年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式	6,390

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日）

デリバティブ取引にはヘッジ会計が適用されており、開示すべき取引はない。

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

デリバティブ取引にはヘッジ会計が適用されており、開示すべき取引はない。

前連結会計年度（平成17年3月31日）

デリバティブ取引にはヘッジ会計が適用されており、開示すべき取引はない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	航空運送事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	354,087	5,305	359,393	-	359,393
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	66	14,792	14,858	(14,858)	-
計	354,153	20,098	374,251	(14,858)	359,393
営業費用	346,673	19,858	366,531	(14,763)	351,767
営業利益	7,479	240	7,719	(94)	7,625

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. その他の事業には、航空運送関連事業、ホテル・リゾート事業、商事・流通その他の事業が含まれている。

3. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載したとおり、提出会社は、航空機のうちボーイング777型機及びその予備部品については、耐用年数20年より17年に改定している。

この結果、従来の方法に比べ、航空運送事業セグメントの当中間連結会計期間における営業利益は549百万円減少している。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	航空運送事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	348,715	7,658	356,373	-	356,373
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	188	15,477	15,666	(15,666)	-
計	348,903	23,135	372,039	(15,666)	356,373
営業費用	338,077	22,628	360,706	(15,455)	345,250
営業利益	10,825	507	11,333	(210)	11,123

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. その他の事業には、航空運送関連事業、ホテル・リゾート事業、商事・流通その他の事業が含まれている。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	航空運送事業 （百万円）	その他の事業 （百万円）	計（百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	694,144	11,828	705,973	-	705,973
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	304	30,186	30,491	(30,491)	-
計	694,449	42,015	736,464	(30,491)	705,973
営業費用	688,720	41,701	730,421	(30,367)	700,053
営業利益	5,728	314	6,043	(123)	5,919

（注）1．事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2．その他事業には、航空運送関連事業、ホテル・リゾート事業、商事・流通その他事業が含まれている。

3．「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4．(2) に記載したとおり、提出会社は、航空機のうちボーイング777型機及びその予備部品については、耐用年数20年より17年に改定している。この結果、従来の方法に比べ、航空運送事業セグメントの当連結会計年度における営業利益は1,098百万円減少している。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため開示を行っていない。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）については、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため開示を省略している。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 845.76円 1株当たり中間純損失金額 72.16円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり純資産額 916.82円 1株当たり中間純利益金額 37.38円 同左	1株当たり純資産額 876.32円 1株当たり当期純損失金額 598.60円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益又は純損失() (百万円)	1,579	1,715	15,312
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益又は純損失()(百万円)	1,579	1,715	15,312
期中平均株式数(千株)	21,887	45,887	25,580

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	提出会社と株式会社日本航空インターナショナルは、平成17年10月5日の両社取締役会において、平成18年10月1日に株式会社日本航空インターナショナルを存続会社として両社を合併する方針を決議した。	

(2) 【その他】

該当事項なし。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		41,044		28,394		43,314	
2.営業未収入金		62,075		61,637		62,217	
3.貯蔵品	2	14,684		15,299		14,307	
4.その他		19,766		21,302		27,627	
貸倒引当金		659		146		209	
流動資産合計		136,911	29.0	126,486	26.2	147,256	30.2
固定資産							
(1)有形固定資産	1						
1.建物	2	59,737		58,673		59,398	
2.航空機	2	228,075		253,741		238,406	
3.建設仮勘定		795		1,935		282	
4.その他の有形固定資産	2	9,906		10,738		10,718	
有形固定資産合計		298,514		325,089		308,805	
(2)無形固定資産		3,873		2,626		2,891	
(3)投資その他の資産							
1.投資その他の資産	2	32,781		30,219		29,743	
貸倒引当金		14		1,364		1,295	
投資その他の資産合計		32,767		28,854		28,447	
固定資産合計		335,155	71.0	356,570	73.8	340,144	69.8
資産合計		472,066	100.0	483,057	100.0	487,401	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 営業未払金		58,959		60,226		61,804	
2. 1年以内に償還を 要する社債		1,700		-		-	
3. 1年以内に返済を 要する長期借入金		5,268		3,301		4,654	
4. 1年以内に返済を 要する親会社長期 借入金		26,400		24,606		24,818	
5. 未払法人税等		240		533		804	
6. 未払費用		44,862		44,781		44,040	
7. その他	4	36,862		41,570		32,746	
流動負債合計			174,294 36.9		175,020 36.2		168,868 34.7
固定負債							
1. 長期借入金		3,701		400		1,704	
2. 親会社長期借入金		234,240		214,633		227,406	
3. 長期未払金		7,344		5,224		6,293	
4. 退職給付引当金		31,299		32,969		32,938	
5. その他		4,107		11,471		12,123	
固定負債合計			280,692 59.5		264,699 54.8		280,466 57.5
負債合計			454,986 96.4		439,720 91.0		449,334 92.2
(資本の部)							
資本金							
		23,486	5.0	21,486	4.4	21,486	4.4
資本剰余金							
(1) 資本準備金		-		5,400		5,400	
(2) その他資本剰余金							
資本金及び資本準備 金減少差益		-		10,477		26,771	
資本剰余金合計			-		15,877 3.3		32,171 6.6
利益剰余金							
(1) 中間(当期)未処 分利益又は未処理 損失()		7,676		5,126		16,293	
利益剰余金合計			7,676 1.6		5,126 1.1		16,293 3.3
その他有価証券評価 差額金		1,269	0.2	845	0.2	702	0.1
資本合計			17,079 3.6		43,336 9.0		38,067 7.8
負債資本合計			472,066 100.0		483,057 100.0		487,401 100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
事業収益			346,452	100.0		340,489	100.0		679,598	100.0
事業費			284,389	82.1		280,930	82.5		567,864	83.6
営業総利益			62,062	17.9		59,558	17.5		111,734	16.4
販売費及び一般管理費			55,061	15.9		49,180	14.4		106,808	15.7
営業利益			7,001	2.0		10,378	3.1		4,926	0.7
営業外収益	1		610	0.2		742	0.2		1,836	0.3
営業外費用	2		4,477	1.3		3,792	1.1		9,417	1.4
経常利益又は損失 ()			3,134	0.9		7,328	2.2		2,654	0.4
特別利益			5	0.0		30	0.0		1,094	0.2
特別損失	3		9,432	2.7		352	0.1		15,543	2.3
税引前中間(当期) 純利益又は純損失 ()			6,292	1.8		7,007	2.1		17,103	2.5
法人税、住民税及び 事業税		2,176			2,228			973		
法人税等調整額		2,268	4,444	1.3	348	1,880	0.6	163	810	0.1
中間(当期)純利益 又は純損失()			1,847	0.5		5,126	1.5		16,293	2.4
前期繰越損失			5,828			-			5,828	
資本準備金減少によ る欠損填補額			-			-			5,828	
中間(当期)未処分 利益又は未処理損失 ()			7,676			5,126			16,293	

[次へ](#)

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左
	(2) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法	同左	同左
3. デリバティブの評価基準	時価法	同左	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 航空機 定額法 上記以外の有形固定資産 定額法 主な耐用年数は以下のとおりである。 航空機 8～27年 その他 2～50年	(1) 有形固定資産 航空機 定額法 上記以外の有形固定資産 定額法 主な耐用年数は以下のとおりである。 航空機 8～27年 その他 2～50年	(1) 有形固定資産 航空機 定額法 上記以外の有形固定資産 定額法 主な耐用年数は以下のとおりである。 航空機 8～27年 その他 2～50年
	(追加情報) 航空機のうち、ボーイング777型機及びその予備部品については、従来の会社所定の耐用年数20年より17年に改定している。これは、当中間会計期間からの株式会社日本航空インターナショナル(日本航空株式会社より社名変更)との事業の再編に伴い、共通に所有する当該機種について、同一の事業計画で使用することとなったため、統一した耐用年数を適用することとしたもので、従来と使用環境が変わることにより、両社の今までの使用実績に基づき、新たに見直したものである。 この結果、従来の方法に比べ、事業費は549百万円増加し、営業総利益、営業利益、経常利益は同額減少しており、また、税引前中間純損失は同額増加している。	(追加情報) 航空機のうち、ボーイング777型機及びその予備部品については、従来の会社所定の耐用年数20年より17年に改定している。これは、当事業年度からの株式会社日本航空インターナショナルとの事業の再編に伴い、共通に所有する当該機種について、同一の事業計画で使用することとなったため、統一した耐用年数を適用することとしたもので、従来と使用環境が変わることにより、両社の今までの使用実績に基づき、新たに見直したものである。 この結果、従来の方法に比べ、事業費は1,098百万円増加し、営業総利益、営業利益は同額減少しており、また、経常損失及び税引前当期純損失は同額増加している。	(追加情報) 航空機のうち、ボーイング777型機及びその予備部品については、従来の会社所定の耐用年数20年より17年に改定している。これは、当事業年度からの株式会社日本航空インターナショナルとの事業の再編に伴い、共通に所有する当該機種について、同一の事業計画で使用することとなったため、統一した耐用年数を適用することとしたもので、従来と使用環境が変わることにより、両社の今までの使用実績に基づき、新たに見直したものである。 この結果、従来の方法に比べ、事業費は1,098百万円増加し、営業総利益、営業利益は同額減少しており、また、経常損失及び税引前当期純損失は同額増加している。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等の個別の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(23,192百万円)については、15年による按分額を費用処理している。 また、数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異(23,192百万円)については、15年による按分額を費用処理している。 また、数理計算上の差異は各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p>
6. 営業収益計上基準	<p>輸送完了時に収益に計上している。</p>	同左	同左
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっている。</p> <p>なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 <ul style="list-style-type: none"> デリバティブ取引(為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、通貨スワップ取引、商品スワップ取引及び商品オプション取引) ・ヘッジ対象 <ul style="list-style-type: none"> 外貨建購入契約(航空機等)、外貨建営業債務(外注費支払及び外貨建予定取引等)、借入金利息、金融負債及び航空燃油費 <p>ヘッジ方針</p> <p>基本的に取引市場におけるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法及びリスク管理体制</p> <p>当社の取引は、基本方針及び定められた権限に基づいて行われている。日常業務については、契約担当部門及び審査組織により相互にチェックされる体制となっている。</p> <p>デリバティブ取引状況は定期的に開催される関係部長会に報告されており、ヘッジの有効性についても「事前テスト」及び「事後テスト」の状況について適時関係部に報告されている。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっている。</p> <p>なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 <ul style="list-style-type: none"> デリバティブ取引(為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、商品スワップ取引及び商品オプション取引) ・ヘッジ対象 <ul style="list-style-type: none"> 外貨建購入契約(航空機等)、外貨建営業債務(外注費支払及び外貨建予定取引等)及び航空燃油費 <p>ヘッジ方針</p> <p>基本的に取引市場におけるリスク回避を目的としている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法及びリスク管理体制</p> <p>取引は、基本方針及び定められた権限に基づいて行われている。日常業務については、契約担当部門及び審査組織により相互にチェックされる体制となっている。</p> <p>デリバティブ取引状況は定期的に開催される関係部長会に報告されており、ヘッジの有効性についても「事前テスト」及び「事後テスト」の状況について適時関係部に報告されている。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっている。</p> <p>なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 <ul style="list-style-type: none"> デリバティブ取引(為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、通貨スワップ取引、商品スワップ取引及び商品オプション取引) ・ヘッジ対象 <ul style="list-style-type: none"> 外貨建購入契約(航空機等)、外貨建営業債務(外注費支払及び外貨建予定取引等)、借入金利息、金融負債及び航空燃油費 <p>ヘッジ方針</p> <p>基本的に取引市場におけるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法及びリスク管理体制</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
9. 支払利息を資産の取得原価に算入する基準	<p>航空機購入のために直接要した借入金のうち、未稼働期間に対応する利息を航空機の取得原価に算入している。</p>	<p style="text-align: center;">同左</p>	<p style="text-align: center;">同左</p>
10. 消費税等の会計処理の方法	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。</p>	<p style="text-align: center;">同左</p>	<p style="text-align: center;">同左</p>
11. 連結納税制度の適用	<p>連結納税制度を適用している。</p>	<p style="text-align: center;">同左</p>	<p style="text-align: center;">同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これによる損益に与える影響はない。</p>	

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(当社グループの事業再編について) 当社グループでは、平成16年4月1日に当社が国内旅客事業を担い、当社の親会社である株式会社日本航空(株式会社日本航空システムより社名変更)の100%子会社である株式会社日本航空インターナショナルが国際旅客事業および貨物事業を担う体制に事業を再編した。この結果、当社の貨物事業は株式会社日本航空インターナショナルに、株式会社日本航空インターナショナルの国内旅客事業は当社に移管された。</p>		<p>(当社グループの事業再編について) 当社グループでは、平成16年4月1日に当社が国内旅客事業を担い、当社の親会社である株式会社日本航空(株式会社日本航空システムより社名変更)の100%子会社である株式会社日本航空インターナショナルが国際旅客事業および貨物事業を担う体制に事業を再編した。この結果、当社の貨物事業は株式会社日本航空インターナショナルに、株式会社日本航空インターナショナルの国内旅客事業は当社に移管された。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																				
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 280,095百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 281,625百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 284,298百万円</p>																																				
<p>2 担保権によって担保されている債務はない。 なお、親会社である㈱日本航空の銀行借入金(351,859百万円)に対し、以下の資産を物上保証に供している。</p> <table> <tr> <td>航空機</td> <td>182,505百万円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>14,405</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2,860</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>50,396</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>6,805</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>256,973</td> </tr> </table>	航空機	182,505百万円	貯蔵品	14,405	機械装置	2,860	建物	50,396	投資有価証券	6,805	計	256,973	<p>2 担保権によって担保されている債務はない。 なお、親会社である㈱日本航空の銀行借入金(345,267百万円)及び㈱日本航空インターナショナルの銀行借入金(4,770百万円)に対し、以下の資産を物上保証に供している。</p> <table> <tr> <td>航空機</td> <td>206,178百万円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>14,855</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2,478</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>48,656</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>7,185</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>279,354</td> </tr> </table>	航空機	206,178百万円	貯蔵品	14,855	機械装置	2,478	建物	48,656	投資有価証券	7,185	計	279,354	<p>2 担保権によって担保されている債務はない。 なお、親会社である㈱日本航空の銀行借入金(362,364百万円)及び㈱日本航空インターナショナルの銀行借入金(5,156百万円)に対し、以下の資産を物上保証に供している。</p> <table> <tr> <td>航空機</td> <td>194,789百万円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>13,997</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2,669</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>49,526</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>7,075</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>268,059</td> </tr> </table>	航空機	194,789百万円	貯蔵品	13,997	機械装置	2,669	建物	49,526	投資有価証券	7,075	計	268,059
航空機	182,505百万円																																					
貯蔵品	14,405																																					
機械装置	2,860																																					
建物	50,396																																					
投資有価証券	6,805																																					
計	256,973																																					
航空機	206,178百万円																																					
貯蔵品	14,855																																					
機械装置	2,478																																					
建物	48,656																																					
投資有価証券	7,185																																					
計	279,354																																					
航空機	194,789百万円																																					
貯蔵品	13,997																																					
機械装置	2,669																																					
建物	49,526																																					
投資有価証券	7,075																																					
計	268,059																																					
<p>3 偶発債務 (1) 保証債務の内訳は、次のとおりである。 (銀行借入金等に対する保証) ㈱日本航空 706,953百万円 従業員ローン 4,987 日本エアコミュニティー(株) 3,869 ㈱北海道エアシステム 1,149 計 716,959</p> <p>(2) 保証予約及び経営指導念書等の内訳は、次のとおりである。 (銀行借入金等に対する保証予約及び経営指導念書等) 日本エアコミュニティー(株) 5,653百万円 その他関係会社3社 105 計 5,759</p>	<p>3 偶発債務 (1) 保証債務の内訳は、次のとおりである。 (銀行借入金等に対する保証) ㈱日本航空 708,736百万円 従業員ローン 4,323 日本エアコミュニティー(株) 3,539 ㈱北海道エアシステム 1,024 計 717,625</p> <p>(2) 保証予約及び経営指導念書等の内訳は、次のとおりである。 (銀行借入金等に対する保証予約及び経営指導念書等) 日本エアコミュニティー(株) 4,900百万円 その他関係会社3社 66 計 4,966</p>	<p>3 偶発債務 (1) 保証債務の内訳は、次のとおりである。 (銀行借入金等に対する保証) ㈱日本航空 731,429百万円 従業員ローン 4,680 日本エアコミュニティー(株) 3,689 ㈱北海道エアシステム 1,081 計 740,881</p> <p>(2) 保証予約及び経営指導念書等の内訳は、次のとおりである。 (銀行借入金等に対する保証予約及び経営指導念書等) 日本エアコミュニティー(株) 8,200百万円 その他関係会社3社 86 計 8,287</p>																																				
<p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>4 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>4</p>																																				

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 20百万円 受取配当金 156	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 19百万円 受取配当金 142	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 46百万円 受取配当金 175 空港警備機器補助金 327
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 2,970百万円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 2,541百万円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 5,714百万円 航空機材処分損 1,334
3 特別損失のうち主要なもの 固定資産処分損 3,060百万円 (内訳) 建物 (1,224) ソフトウェア (1,000) リース解約損 6,063	3	3 特別損失のうち主要なもの 固定資産処分損 5,509百万円 (内訳) 建物 (2,308) ソフトウェア (1,821) リース解約損 9,682
4 減価償却実施額 有形固定資産 11,302百万円 無形固定資産 671	4 減価償却実施額 有形固定資産 12,217百万円 無形固定資産 370	4 減価償却実施額 有形固定資産 22,092百万円 無形固定資産 1,168

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>航空機</td> <td style="text-align: right;">35,250</td> <td style="text-align: right;">28,916</td> <td style="text-align: right;">6,333</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,195</td> <td style="text-align: right;">5,325</td> <td style="text-align: right;">3,870</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">44,445</td> <td style="text-align: right;">34,241</td> <td style="text-align: right;">10,204</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,814百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,522</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,336</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,665百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,132</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">226</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,616百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">43,097</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">52,714</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	航空機	35,250	28,916	6,333	その他	9,195	5,325	3,870	合計	44,445	34,241	10,204	1年内	4,814百万円	1年超	6,522	合計	11,336	支払リース料	3,665百万円	減価償却費相当額	3,132	支払利息相当額	226	1年内	9,616百万円	1年超	43,097	合計	52,714	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>航空機</td> <td style="text-align: right;">11,319</td> <td style="text-align: right;">9,122</td> <td style="text-align: right;">2,196</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,260</td> <td style="text-align: right;">2,975</td> <td style="text-align: right;">2,284</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16,579</td> <td style="text-align: right;">12,098</td> <td style="text-align: right;">4,481</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,314百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,263</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,578</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,033百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,778</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,821百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">32,011</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">36,832</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	航空機	11,319	9,122	2,196	その他	5,260	2,975	2,284	合計	16,579	12,098	4,481	1年内	1,314百万円	1年超	3,263	合計	4,578	支払リース料	2,033百万円	減価償却費相当額	1,778	支払利息相当額	107	1年内	4,821百万円	1年超	32,011	合計	36,832	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>航空機</td> <td style="text-align: right;">36,253</td> <td style="text-align: right;">30,477</td> <td style="text-align: right;">5,775</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,112</td> <td style="text-align: right;">2,623</td> <td style="text-align: right;">2,489</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">41,366</td> <td style="text-align: right;">33,101</td> <td style="text-align: right;">8,264</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,344百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,865</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,209</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,286百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,341</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">387</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,929百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">37,287</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">44,217</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	航空機	36,253	30,477	5,775	その他	5,112	2,623	2,489	合計	41,366	33,101	8,264	1年内	4,344百万円	1年超	4,865	合計	9,209	支払リース料	6,286百万円	減価償却費相当額	5,341	支払利息相当額	387	1年内	6,929百万円	1年超	37,287	合計	44,217
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
航空機	35,250	28,916	6,333																																																																																																					
その他	9,195	5,325	3,870																																																																																																					
合計	44,445	34,241	10,204																																																																																																					
1年内	4,814百万円																																																																																																							
1年超	6,522																																																																																																							
合計	11,336																																																																																																							
支払リース料	3,665百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	3,132																																																																																																							
支払利息相当額	226																																																																																																							
1年内	9,616百万円																																																																																																							
1年超	43,097																																																																																																							
合計	52,714																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
航空機	11,319	9,122	2,196																																																																																																					
その他	5,260	2,975	2,284																																																																																																					
合計	16,579	12,098	4,481																																																																																																					
1年内	1,314百万円																																																																																																							
1年超	3,263																																																																																																							
合計	4,578																																																																																																							
支払リース料	2,033百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	1,778																																																																																																							
支払利息相当額	107																																																																																																							
1年内	4,821百万円																																																																																																							
1年超	32,011																																																																																																							
合計	36,832																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
航空機	36,253	30,477	5,775																																																																																																					
その他	5,112	2,623	2,489																																																																																																					
合計	41,366	33,101	8,264																																																																																																					
1年内	4,344百万円																																																																																																							
1年超	4,865																																																																																																							
合計	9,209																																																																																																							
支払リース料	6,286百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	5,341																																																																																																							
支払利息相当額	387																																																																																																							
1年内	6,929百万円																																																																																																							
1年超	37,287																																																																																																							
合計	44,217																																																																																																							

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	提出会社と株式会社日本航空インターナショナルは、平成17年10月5日の両社取締役会において、平成18年10月1日に株式会社日本航空インターナショナルを存続会社として両社を合併する方針を決議した。	

(2)【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第42期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月30日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月14日

株式会社日本航空ジャパン

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 恒敏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 禎良 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本航空ジャパンの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本航空ジャパン及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月12日

株式会社日本航空ジャパン

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 恒敏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 禎良 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 慶久 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本航空ジャパンの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本航空ジャパン及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、提出会社は当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月14日

株式会社日本航空ジャパン

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 恒敏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 禎良 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本航空ジャパンの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第42期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本航空ジャパンの平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月12日

株式会社日本航空ジャパン

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 恒敏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 禎良 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 慶久 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本航空ジャパンの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第43期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本航空ジャパンの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。